

学位論文題名

生成する〈学び〉と現代社会

－《地域社会》変動の学習社会論的考察－

学位論文内容の要旨

本論文は、世界の近代以降の社会変容を、グローバリゼーション化における知の集積を通して、近代から現代までの地域社会の構造変動を捉え、将来日本が見据えるべき変革の方向性を視座しようとしたものである。そのさいのキーワードとしてのライフロング・ラーニングの概念は、いわゆる日本的な生活拡充共生の学習を主とする現行の「生涯学習」ではなく、この他公共的・公益形成的学習、および職能的・産業形成的リカレント学習の総体を意味し、これらと高等教育とが結びつくことによって個人の学びが営まれ、その集積が社会の変革を促すとする意味で用いられている。

そうしたライフロング・ラーニングを社会変動における社会学理論のなかに析出し、また実際に西欧の国々について検討し、早くからおこなわれたイギリスとデンマーク、そして遅く始まったものの、小林氏の提起するライフロング・ラーニングの典型としてのイタリアを位置づける。日本においては、中世からの高等教育と学びの諸相の近代における生涯学習制度による「生涯学習」の矮小化を検証する。さらに現代においては、1990年以降のグローバリゼーションとグローカリゼーションを結合させたライフロング・ラーニングを構想し、日本現行の「生涯学習」をそうしたライフロング・ラーニングへと転回させる諸条件を検討する。具体的には日本現行の「生涯学習」とイタリア現行のライフロング・ラーニング(イタリア的形態)とを高いレベルで統一して、日本型のライフロング・ラーニングを創出する理論的枠組みと方法を展望する。とくに、日本における「生涯学習」の国家的制度からライフロング・ラーニングの地域的制度への転回を可能とする社会的過程を把握しようとする。

本論文は、序章問題の所在－《グローバリゼーション》－《ライフロング・ラーニング》と社会学、第1章分析1：《ライフロング・ラーニング》のイタリア的展開－アッソチアチオニズモ、市民の自己学習、公的職業訓練の結合－、第2章分析2：日本近代国民国家の制度創出と再生産機構－高等教育と成人教育の分断・固定化の形成とその超出の方向性－、第3章分析3：『生涯学習』の重層構造と《地域社会》の諸類型－構造変動する日本国民社会と国民社会再生産機構との葛藤－、第4章考察1：《生涯学習》(ライフロング・ラーニング)の社会的問題構成－『生涯学習』から《生涯学習》(ライフロング・ラーニング)への社会的熟成－、第5章考察2：《生涯学習》の社会学的研究と展望－《地域社会の世界社会化》と《生涯学習》と社会学研究－から構成されている。

序章は本論文における問題の所在を確認する。はじめに現代社会学における国民社会変動把握と個の学びの関係を問う。まず、社会の把握であるが、ルーマン、ベラー、パーソンズ、ハバース、ベック、ギディンズ、ブルデュー等の社会学理論を検討し

た後、社会を相互に作用し合う人々の関係性からなる対人的—集合的社会を礎とし、この他歴史的な存在としての社会を法制制度社会、国家＝経済システムに区分し、三者の具体的関連を問題とする。そして制度史の歴史社会学的検討を試み、ライフロング・ラーニングは高等教育制度を職業教育訓練と市民性涵養からなる成人教育制度に結びつける人間的な営みと捉え、対人的—集合的社会と国家＝経済システムの間に位置する中間集団／法制制度と規定する。

さらに、イギリスとデンマークにおける今日的な展開について、固有の問題点と国際的に共有される論点を整理し、それぞれ自国の歴史的・文化的な伝統を保持しながら、現代における社会変動の大きな流れであるグローバリゼーション下において新たな展開をとげていることを明らかにする。そこではグローバリゼーションとライフロング・ラーニングが根底で結合しており、その媒介項が社会変動の駆動力としての個の生き方と個の学びにあることを指摘する。

第1章は、近代市民社会から現代市民社会へという一大変動期に大きな意味をもったイタリアのライフロング・ラーニングを検討し、日本における展開過程の把握に備える。まず、イタリアにおける高等教育史と成人教育史を検討し、近代国家形成以前に、中世に始まる大学教育制度が確固として存在し、かつ成人教育制度も17世紀以来さまざまな試みがなされてきたことが、1968～1969年のイタリアの暑い秋以降のライフロング・ラーニングの前史にあることを克明に検証する。そして約600年の歳月をかけての民衆教育—成人教育—ライフロング・ラーニングの軌跡を通して、制度を創り出す精神、精神を支える対人的社会、そして対人的社会に存在する客観的価値という関連構造を明らかにする。

第2章は、日本における学びと知の集積の展開を追う。日本においても知の学びの構造は、中世の大学や庶民の学びのなかに息づいていたことに対して、日本近代がそれを大幅に後退させた。そして社会変動の動因としての知の集積は、高等教育と社会教育—職業訓練が戦前段階において、それぞれ別個な官僚的な仕組みに囲い込まれてきたことを、明治20年代における国家制度＝教育制度の形成から明らかにする。そして小林氏は、それぞれ三者の歴史的展開を検討し、その後の地方の疲弊にともなう地方改良運動や農村経済更正運動、そして戦時下体制において、地域社会からの学びの動きは押さえられ、その意味での対人的—集合的社会は顕在化することはなかったという。

戦後においては、この対人的—集合的社会は公民館運動との絡みで再生されようとするが、そこに形成されたのが、生活拡充型・共生型の「社会教育」「生涯学習」であった。したがって今日の社会変革期において、日本型ライフロング・ラーニングの制度創出を行うことによって、日本型現代「市民社会」を展望する必要を指摘する。

第3章は、日本における「生涯学習」の実証である。まず都道府県における「生涯学習」の現況を分析する。さらに、さまざまな立場から今日に必要なとされる地域課題の解決、労働能力の向上に関して検討を加える。

第4章は、ライフロング・ラーニングにおいて、日本型「生涯学習」に欠けている職業能力の向上と市民性の涵養について、高等教育機関との関連も含めて、生涯学習の対蹠的な近代化／再帰的近代化におけるイタリアの社会保全優位路線と、日本の工業開発優先路線とを対比する。

イタリアでは工業発展が国内のそれぞれの地域での職業技術教育が工学教育と密接に結びついていることに対して、日本では工学教育の導入期から地域に視線を置くことなく、また職業訓練とも切り離された展開をすることによって、職業から地域社会が分断されたことを指摘する。

第5章は、望ましい日本の地域社会変動のためのライフロング・ラーニングのあるべき姿を提起している。そこでは、労働過程をも含めた地域の自主性の獲得において、社会変動のもっとも基底をなす諸個人の自己発達と自己理解を達成させる学びと実践が対人的—集团的社会に保障され、それが《ライフロング・ラーニング》を媒介させながら、対人的—集合的社会を基盤に、中間集団—法制制度、そして国家—経済システムの改革を通して、人びとの対人的—集合的社会を豊かにする営みであることを主張する。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 松 岡 昌 則

副 査 助 教 授 平 澤 和 司

副 査 助 教 授 宮 内 泰 介

学 位 論 文 題 名

## 生成する〈学び〉と現代社会

－〈地域社会〉変動の学習社会論的考察－

本論文は、世界の近代以降の社会変容を、グローバル化における知の集積を通して、近代から現代までの地域社会の構造変動を捉え、将来日本が見据えるべき変革の方向性を視座しようとしたものである。

本論文は、序章問題の所在－《グローバル化》－《ライフロング・ラーニング》と社会学、第1章分析1：《ライフロング・ラーニング》のイタリア的展開－アッソチアチオニズモ、市民の自己学習、公的職業訓練の結合－、第2章分析2：日本近代国民国家の制度創出と再生産機構－高等教育と成人教育の分断・固定化の形成とその超出の方向性－、第3章分析3：『生涯学習』の重層構造と《地域社会》の諸類型－構造変動する日本国民社会と国民社会再生産機構との葛藤－、第4章考察1：《生涯学習》（ライフロング・ラーニング）の社会的問題構成－『生涯学習』から《生涯学習》（ライフロング・ラーニング）への社会的熟成－、第5章考察2：《生涯学習》の社会学的研究と展望－《地域社会の世界社会化》と《生涯学習》と社会学研究－から構成されている。

序章は本論文における問題の所在を確認する。ルーマン、ベラー、パーソンズ、ハバーマス、ベック、ギディンズ、ブルデュー等の社会学理論を検討した後、社会を相互に作用し合う人々の関係性からなる対人的－集合的社会を確定し、この他歴史的的存在としての社会を法制制度社会、国家＝経済システムに区分し、三者の具体的関連を問題とする。そして制度史の歴史社会学的検討を試み、ライフロング・ラーニングは高等教育制度を職業教育訓練と市民性涵養からなる成人教育制度に結びつける人間的な営みと捉え、対人的－集合的社会と国家＝経済システムの間に位置する中間集団／法制制度と規定する。

第1章は、近代市民社会から現代市民社会へという一大変動期に大きな意味をもったイタリアのライフロング・ラーニングを検討し、日本における展開過程の把握に備える。

まず、イタリアにおける高等教育史と成人教育史を検討し、近代国家形成以前に、中世に始まる大学教育制度が確固として存在し、かつ成人教育制度も17世紀以来さまざまな試みがなされてきたことを克明に検証する。

第2章は、日本における学びと知の集積の展開を追う。日本においても知の学びの構造は、中世の大学や庶民の学びのなかに息づいていたことに対して、日本近代がそれを大幅に後退させた。そして社会変動の動因としての知の集積は、高等教育と社会教育－職業訓練が戦前段階において、それぞれ別個な官僚的な仕組みに囲い込まれてきた。そして小林

氏は、それぞれ三者の歴史的展開を検討し、その後も地域社会からの学びの動きは押さえられ、その意味での対人的—集团的社会は顕在化することはなかったという。

戦後においては、この対人的—集团的社会は公民館運動との絡みで再生されようとするが、そこに形成されたのが、生活拡充型・共生型の「社会教育」「生涯学習」であった。したがって今日の社会変革期において、日本型ライフロング・ラーニングの制度創出を行うことによって、日本型現代「市民社会」を展望する必要を指摘する。

第3章は、日本における「生涯学習」の実証である。まず都道府県における「生涯学習」の現況を分析する。そしてさまざまな立場から今日に必要とされる地域課題の解決、労働能力の向上に関して、検討を加える。

第4章は、ライフロング・ラーニングにおいて、日本型「生涯学習」に欠けている職業能力の向上と市民性の涵養について、高等教育機関との関連も含めて、生涯学習の対蹠的な近代化／再帰的近代化におけるイタリアの社会保全優位路線と、日本の工業開発優先路線とを対比する。

第5章は、望ましい日本の地域社会変動のためのライフロング・ラーニングのあるべき姿を提起している。そこでは、労働過程をも含めた地域の自主性の獲得において、社会変動のもっとも基底をなす諸個人の自己発達と自己理解を達成させる学びと実践が対人的—集团的社会に保障され、それが《ライフロング・ラーニング》を媒介させながら、対人的—集会的社会を基盤に、中間集団—法制制度、そして国家—経済システムの改革を通して、人びとの対人的—集会的社会を豊かにする営みであることを主張する。

本論文は著者小林氏の研究成果の集大成である。小林氏の問題関心は、社会の変動を内側から支えている諸個人の生活営為とそれらを繋げる仕組みを構築し、新たな日本の市民社会を構築することにある。それは諸個人の生き方から社会の変容を読み解き、地域社会レベルからの変革を基盤とする新たな社会変動論の構築である。

以上のことから、本審査委員会は全員一致で本論文の著者小林甫氏に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。